

給与支払報告書（総括表）の記入及び提出の際の注意事項について

◆ 給与支払報告書の記入について ◆

給与支払報告書（個人別明細書）の作成・内容確認が終わりましたら、令和8年6月から住民税の給与天引きができる方（特別徴収）と、退職・乙欄該当者等で住民税の給与天引きができず、個人納付していただく方（普通徴収）に分類し、それぞれの人数を総括表の報告人員欄に記入してください。

令和8年度 給与支払報告書（総括表）

2月2日までに提出してください。

令和8年1月15日提出

宛 特給 9999900 諏訪

給与支払者の個人番号又は法人番号 00000000000000000000

事業種目 造船業

郵便番号 〒391-△△△△

受給者数 20人

（フリガナ） チノシヒライズミ1-1-1

報告人員数 2

所在地 茅野市平泉1-1-1

特別徴収（給与天引） 10人

（フリガナ） カブシキカイシャ ジョウモンサンギョウ

普通徴収（退職者） 4人

名 称 株式会社 縄文産業

普通徴収（退職者） 3人

提出者の職氏名 茅野 太郎

合計 17人

普通徴収対象者がいる場合、同封の普通徴収切替理由書（兼仕切紙）に切替理由ごとの人数を記入の上、普通徴収対象者の給与支払報告書の先頭に入れて提出してください。また、給与支払報告書個人別明細書の「摘要欄」に該当理由の符号（普A～普F）を記入してください。

連絡者の係及び氏名並びに電話番号 係 氏名 縄文 花子 電話 0266-12-3456

特別徴収納入書 要・不要

会社事務所等の名称並びに電話番号

払込を希望する金融機関の名称及び所在地

法人番号又は個人事業主の方は個人番号を記入してください。

特別徴収（給与天引）欄

茅野市への報告人員の内、令和8年6月から住民税を給与天引きできる人員の合計を記入。

普通徴収欄

茅野市への報告人員の内、退職者と、退職者以外の乙欄該当者など、住民税を個人納付していただく人員の数を分けて記入。
（普通徴収切替理由書の合計人数と一致。）

合計欄

茅野市への報告人員の合計を記入。個人別明細書の枚数と数が一致することを確認してください。

特別徴収納入書

納入書が必要な場合は「要」を、不要な場合は、「不要」を○で囲んでください。

総括表に印字されている名称や所在地等に変更等がある場合は、朱書きで訂正をお願いします。

◆ 給与支払報告書の提出について ◆

給与支払報告書の提出に当たっては、下記の順番に並び替えて提出してください。特別徴収・普通徴収・専従者給与のうち、対象者がいないものについては提出不要です。

- ① 総括表
- ② 個人別明細書（特別徴収分）
- ③ 普通徴収切替理由書（兼仕切紙）【ピンク色】
- ④ 個人別明細書（普通徴収分）
- ⑤ 専従者給与（仕切紙）【黄色】
- ⑥ 個人別明細書（専従者給与分）

※専従者給与で特別徴収が可能な場合は⑤⑥を③の前へ入れてください。その場合、個人別明細書の摘要欄に「特別徴収可能」と記入してください。

先 頭

①総括表

②個人別明細書（特別徴収分）

③普通徴収切替理由書【ピンク色】

④個人別明細書（普通徴収分）

⑤専従者給与（仕切紙）【黄色】

⑥個人別明細書（専従者給与分）

給与支払報告書の提出期限は令和8年2月2日（月）です。早期提出にご協力をお願いします。

給与支払報告書(個人別明細書)作成上の注意事項

書き方の詳細については、国税庁作成の「年末調整の手引き」と「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」（p3～p18）をご確認ください。（国税庁ホームページにてご覧いただけます。）

以下は、記載漏れや記載ミスの多い箇所を中心に解説した資料となりますので、提出までにご一読ください。

[illegible]

- 生命保険料の金額の内訳欄 ……控除金額が適正であるか確認を行うため、必ず支払金額を記載してください。
 - 特定親族特別控除 ……19 歳以上 23 歳未満の親族(配偶者、専従者除く)で、合計所得が 58 万円超 123 万円以下(給与収入だけの場合、収入金額は 123 万円超 188 万円以下)の人に対して段階的に上記の金額を控除します。
 - 配偶者特別控除 ……配偶者の合計所得が 58 万円超から 133 万円未満の方が控除対象となります。控除を受ける場合は、配偶者の合計所得を「配偶者の合計所得」の欄に記入してください。※受給者本人の合計所得金額が 1,000 万円越の場合は控除適用外(配偶者控除も同様)。
 - 住宅ローン控除 ……住宅借入金等特別控除が所得税から控除しきれない場合は、住宅借入金等特別控除可能額、居住開始年月日を記入してください。特定取得は(特)、特別特定取得は(特特)と区分欄に記入します。特定増改築等住宅借入金等特別控除に該当する場合は、住(増)と記入します。
 - 普通徴収対象者 ……個人住民税を普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書(兼仕切紙)の該当する符号(普A～普F)を摘要欄に記入してください。記入がない場合は、原則として特別徴収となります。